

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第57期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社学習研究社
【英訳名】	GAKKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区上池台四丁目40番5号
【電話番号】	03(3726)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部財務管理室室長 本間 明雄
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区上池台四丁目40番5号
【電話番号】	03(3726)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部財務管理室室長 本間 明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	123,897	122,874	117,544	109,198	103,764
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,459	445	672	407	2,748
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14,274	3,162	7,542	12,953	824
純資産額 (百万円)	63,879	63,243	54,176	42,958	42,853
総資産額 (百万円)	183,150	190,044	191,599	183,873	182,500
1株当たり純資産額	632円74銭	626円45銭	536円63銭	425円54銭	424円75銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	140円49銭	31円32銭	74円70銭	128円31銭	8円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	33.3	28.3	23.4	23.5
自己資本利益率 (%)					1.9
株価収益率 (倍)					16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,373	7,407	13,812	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		158	1,095	1,220	1,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,946	3,426	3,872	657
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		35,530	32,675	24,000	21,592
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)		2,191 (1,978)	2,064 (1,906)	1,850 (1,686)	1,747 (1,288)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しています。

4 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	93,048	89,141	86,253	82,103	77,897
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,760	2,416	1,898	1,909	1,248
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,948	3,740	8,557	13,984	172
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,052	18,052	18,052
発行済株式総数 (株)	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085
純資産額 (百万円)	61,529	57,788	47,789	35,481	34,777
総資産額 (百万円)	94,065	91,832	84,398	69,373	64,978
1株当たり純資産額	609円45銭	572円40銭	473円35銭	351円48銭	344円70銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	137円29銭	37円05銭	84円76銭	138円53銭	1円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	62.9	56.6	51.1	53.5
自己資本利益率 (%)					0.5
株価収益率 (倍)					79.5
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,635	1,386	1,333	1,158	1,106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しています。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

5 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学習研究社を設立。
昭和26年 1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和33年 6月	株式会社よいこのくに社を吸収合併。
昭和37年 4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年 2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年 6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年 8月	株式会社エリオンを設立。(現株式会社学研エリオン、現連結子会社)
10月	株式会社学研ホームスタディを設立。(現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。(現連結子会社)
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和44年 1月	仲池上別館完成(東京都大田区)。
昭和45年 9月	東京都大田区平和島六丁目1番1号に平和島流通センターを設置。
昭和50年 9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和53年 2月	株式会社ピクトリア・ファンシー販売を買収。(現連結子会社)
昭和55年 4月	株式会社学研事務機販売を設立。(現連結子会社)
6月	株式会社学研ホームクレジットを設立。(現株式会社学研クレジット、現連結子会社)
昭和57年 8月	東京証券取引所市場第二部上場。
9月	学研割賦販売株式会社(子会社)を吸収合併。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年 2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。(現連結子会社)
昭和60年 2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研アールポータを設立。(現株式会社学研ネットワークサービス)
昭和61年 5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年 3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年 5月	子会社有限会社ブラッツアーティストを設立。(現株式会社ブラッツアーティスト)
平成 3年 4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成 4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
12月	株式会社学研速修システムを設立。(現株式会社学研イー・ネット、現連結子会社)
平成 5年 7月	株式会社学研スクールマネジメントを設立。(現連結子会社)
平成 6年 3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現連結子会社)、子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成 9年 3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成10年11月	株式会社学研クレジット日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年 1月	株式会社学研クレジット東京証券取引所市場第二部上場。

3 【事業の内容】

当グループは当社及び㈱学研クレジットほか子会社19社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しています。グループのここ数年の経営不振から脱却すべく、経営再構築を実施し、事業の活性化を目指してまいります。

グループ内の事業内容について、重要な変更はありません。

〔直販事業〕

子会社㈱学研ホームスタディ、㈱学研事務機販売、研秀出版㈱とともに特約代理店を経由し、又、㈱学研ネットワークサービスでは直接顧客に、商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などセット学習教材や、幼稚園・保育園児向け絵本・用品、保育者用雑誌、園舎用備品、学校・官公庁向け教科書、教材、映像ソフト、事務・OA機器、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しています。

〔市販事業〕

子会社㈱立風書房、㈱秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由にて販売する事業や、子会社㈱学研トイホビーと㈱ビクトリア・ファンシー販売では玩具・ファンシー商品を問屋・量販店経由にて販売しています。

〔信販事業〕

子会社㈱学研クレジットは当グループ内外の個品割賦購入あっせん、集金・事務代行業務、金銭貸付、リース業務等の事業を行っています。

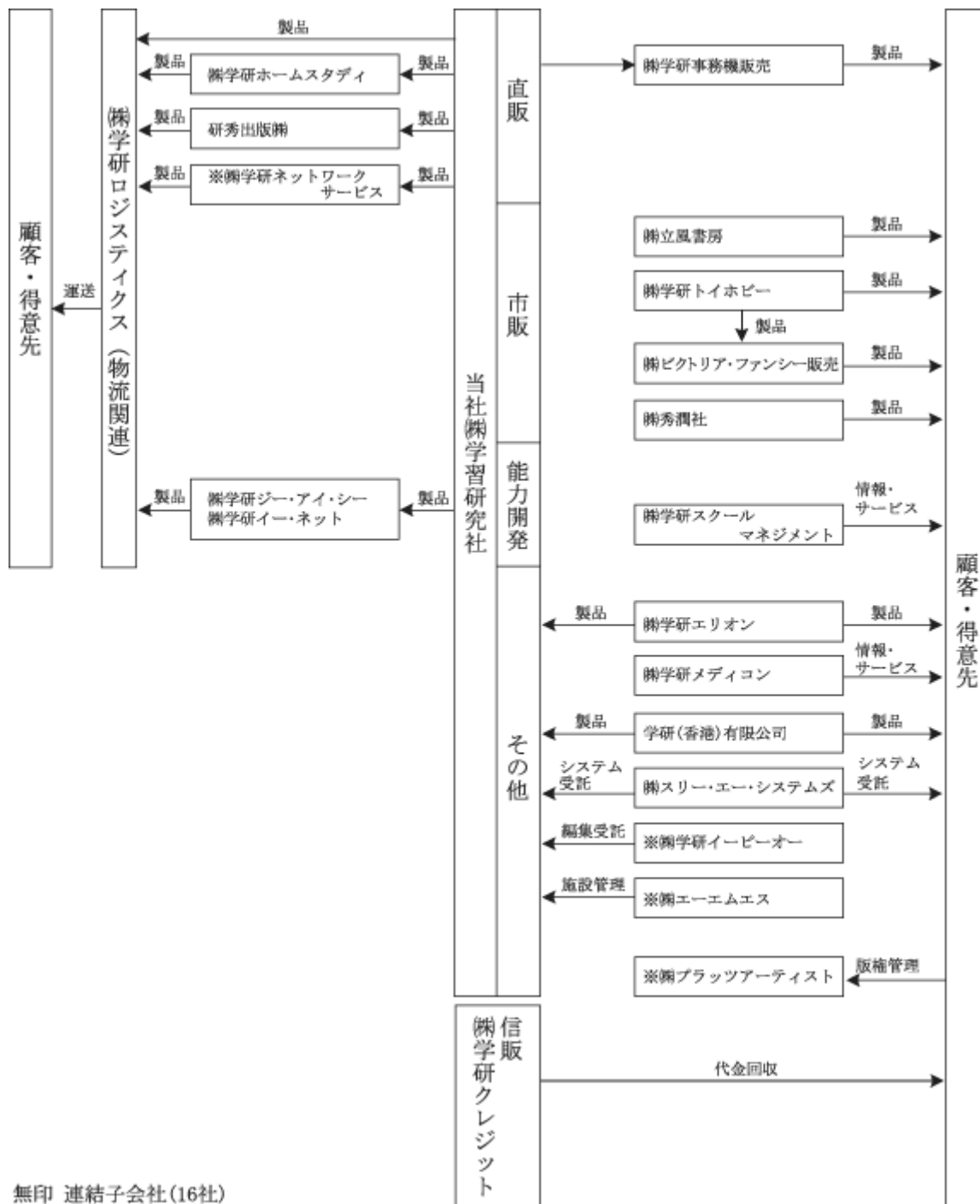
〔能力開発事業〕

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社㈱学研ジー・アイ・シー、㈱学研イー・ネットを通じて大学現役合格システムを販売しています。なお、子会社㈱学研スクールマネジメントは英会話教室事業を行っていましたが、現在運営を停止しております。

〔その他事業〕

当社が製作したデジタルコンテンツ事業、ネット事業のほかマルチメディア関連商品の販売及びFC展開、海外への著作権販売、量販店向けの学習教材の販売をするほか、子会社㈱学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、㈱スリー・エー・システムズはシステム開発・ソフトウェア制作事業、㈱学研メディコンは就職情報関連事業、㈱学研ロジスティクスは当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、㈱エーエムエスは警備・清掃業務委託、㈱プラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・著作権等の管理、㈱学研イーピーオーは当社学習教材の編集受託業務を行っています。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社(16社)
 ※印 非連結子会社(4社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研クレジット (注)3・4	東京都品川区	859	信販事業	66.5 (0.4)	当社販売製品の集金代行をしています。 役員の兼任あり。
㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作をしています。 当社より資金援助を受けています。債務 保証を行っています。 当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱学研 ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社製品及び商品の保管、管理、輸送を しています。 債務保証を行っています。 役員の兼任あり。
㈱学研 ジー・アイ・シー	同上	187	能力開発事業	95.8 (2.0)	当社の教材を販売しています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱立風書房	同上	120	市販事業	100.0	債務保証を行っています。 役員の兼任あり。
㈱スリー・イー・ システムズ	同上	120	その他事業	100.0	当社のコンピュータに関するシステム、 ハードウェア、ソフトウェアの開発・製 作をしています。 債務保証を行っています。 役員の兼任あり。
㈱学研 ホームスタディ	同上	90	直販事業	100.0	当社の教材及び書籍を販売しています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱学研トイホビー	同上	50	市販事業	100.0 (83.0)	債務保証を行っています。 当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱ピクトリア・ ファンシー販売	同上	48	市販事業	100.0 (100.0)	当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱秀潤社	同上	32	市販事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱学研事務機販売	同上	30	直販事業	100.0	当社の教材類を販売しています。 当社より資金援助を受けています。 当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱学研イー・ネット	東京都渋谷区	20	能力開発事業	100.0 (70.0)	当社の教材を販売しています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱学研 スクールマネジメント (注)5	同上	20	能力開発事業	70.0 (60.0)	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
研秀出版㈱	東京都大田区	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しています。 債務保証を行っています。 当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
学研(香港)有限公司	香港	HK\$ 500,000.00	その他事業	100.0 (0.0)	当社の雑誌教材を製作しています。(輸 出) 役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書を提出しています。
5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成15年3月末債務超過の額は5,578百万円であります。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	471(141)
市販事業	507(115)
信販事業	198(95)
能力開発事業	144(823)
その他事業	335(113)
全社(共通)	92(1)
合計	1,747(1,288)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,106	43.7	19.3	7,861,000

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、全学研従業員組合(組合員約960名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約30名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調が続く中、設備投資は依然として低迷し、個人消費に底堅さが見られたものの、上向きに転ずることはなく、景気は停滞したまま推移いたしました。

出版業界におきましては、書籍はほぼ横ばいの結果となりましたが、雑誌は長期不況に伴う消費意欲の低迷に加えインターネットや携帯電話の通信費の増大や中小書店の廃業に伴う店舗数の減少などの影響から売上逓減に歯止めがかからず、全体としては売上高が6年連続前年を下回るという極めて厳しい年度となりました。

このような状況の中で、当グループは利益体質への転換を目指し徹底したコスト削減に取り組む一方、利益重視の商品開発や販売戦略を実施し、直販事業の売上低迷はあったものの、コスト削減策が一定の成果をあげ、経常利益面では改善ができました。更に、山一證券株式会社との訴訟終結に基づく和解金など1,536百万円の特別利益の計上がありました。年度末における株式市況の下落による投資有価証券評価損など特別損失が発生いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は103,764百万円(前年同期比 5.0%)、営業利益3,563百万円(前年同期比+214.2%)、経常利益2,748百万円(前年同期比+574.6%)、当期純利益824百万円(前年に比べ13,777百万円改善)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔直販事業部門〕

幼児教育事業は幼児市場の公的予算縮小はあったものの、設備関連事業が好調であり、売上高が前期比で増加し、利益面でも堅調に推移いたしました。また、文教事業におきましては、教材整備予算の減少による苦戦を強いられ、「中学保健体育の学習」「みんなの道徳」などの教科書・副読本販売は健闘いたしましたが、全体としては、低調であり、売上高は前期を下回りました。

一方、学習セット教材「ニューマイティー」等の訪問販売商品は、売上高・損益面とも低調に推移いたしました。また、「科学」「学習」などの家庭向け学年別学習雑誌や「アクセル1」「マイコーチ」などの月刊学習教材も前期に引き続き低迷いたしました。損益面では組織の構造改革が実り、コスト削減による改善ができました。直販事業部門の売上は33,557百万円(前年同期比11.5%)となりました。

〔市販事業部門〕

出版市場が低迷している中で、女性向け雑誌の「ピチレモン」「FYTTE」などが引き続き好調に推移し、「おはよう奥さん」も健闘いたしました。また、一般向け雑誌の「週刊パーゴルフ」「TVLIFE」「Get Navi」「ドゥーパ!」やパズル誌、看護師・看護学生向けの「月刊nursing」、医師・医学生向け医学・バイオ関連雑誌、ムック類ではコンピュータや料理関連ムックなども引き続き順調に推移いたしました。なお、分冊百科への新たな挑戦となりました「週刊神社紀行」は、現在刊行中ではありますが、手堅い結果を残すことができいております。書籍の販売では、小・中・高校生向け「学研ニューコース」「大学受験Vボックス」シリーズなどの学習参考書や幼児・児童向け「ニューワイド学研の図鑑」が引き続き好調に推移いたしましたほか、TV関連書「どんと来い、超常現象」や「ユンソナのイージーハングル」などの一般書も健闘いたしました。利益面でも人件費、原価削減が効を奏しました。また、Toyホビー事業においても、年末商戦の低迷や新規商品の投入の遅れが重なりましたが、利益面では堅調に推移いたしました。市販事業部門の売上は38,443百万円(前年同期比+0.4%)となりました。

〔信販事業部門〕

個人消費停滞の中、依然として多重債務による個人破産件数は増加している状況下ではありますが、加盟店新規開拓の促進もあって売上は前期を確保できました。しかしながら、自己破産件数の増加による貸倒損失処理や貸倒引当金繰入額等貸倒関連費用の増大に伴い、前期に比べ利益面では減少いたしました。信販事業部門の売上は9,769百万円(前年同期比+0.4%)となりました。

〔能力開発事業部門〕

幼児向けの「プレイルーム」や幼・小・中学生対象の算国英教室などの教室は引き続き好調に会員・売上共推移いたしましたものの、高校生対象の「学研模試」は学校週5日制の導入による模試開催機会の減少や他社との競争激化により、厳しい状況で推移いたしました。また、子会社の「大学入試合格システム教材」の中途解約は減少したものの、英会話事業撤退に伴う売上減があり、売上は前期を下回りました。利益面では、算国英教室の募集促進費、教材改訂費用増がありましたが、人件費等の削減が効を奏し堅調に推移いたしました。能力開発事業部門の売上は14,253百万円(前年同期比 1.6%)となりました。

〔その他事業部門〕

大人向け科学キット、大人の科学シリーズ「電子ブロック」「大江戸からくり人形」などの量販店向け販売が前期に引き続き好調に推移し、子会社のCD製作事業も業界全般が厳しい中、堅調に推移いたしました。一方、マルチメディア学習教材の売上低迷や子会社の就職情報事業は人材採用市場の冷え込みや競争激化により厳しく推移いたしました。また、海外子会社の玩具製作事業はキャラクター玩具の低迷や円安による採算悪化などで低調に終わりました。その他事業部門の売上は7,740百万円(前年同期比 11.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、21,592百万円と前年同期と比べ、資金が2,408百万円(10.0%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、4,205百万円の資金減少(前年同期と比べ9,606百万円の改善)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,197百万円の計上(対前年同期+13,250百万円)と退職給付引当金等引当金繰入増による増加はあるものの、売上債権の増加額4,695百万円、たな卸資産の増加1,654百万円、仕入債務の減少2,579百万円、関係会社事業再構築引当金減少1,286百万円、法人税等の支払額1,529百万円による減少等の結果であります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローの減少は、主に連結子会社(株)学研クレジットの取扱高増加による割賦売掛債権の増加7,209百万円等による営業キャッシュ・フロー4,592百万円の減少であり、また、親会社単独の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、営業損益の改善が大きく効を奏し、当期は1,575百万円の資金増加(前期に比べ7,235百万円の改善)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、1,231百万円の資金増加(前年同期と比べ、10百万円の増加)となりました。これは国債の満期償還、地方支社屋の売却、営業所閉鎖による建物の賃貸保証金返還の回収などによる増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の資金増加(前年同期と比べ、3,214百万円の減少)となりました。これは金融機関からの短期借入金の返済に伴う減少はありましたが、長期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率(%)	34.9	33.3	28.3	23.4	23.5
時価ベースの株主資本比率(%)	7.7	14.3	8.5	6.5	7.5
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2 株主資本比率：株主資本 / 総資産

3 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

4 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

5 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

6 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示していません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	22,749	13.2
市販	34,126	0.1
信販		
能力開発	12,179	+5.7
その他	6,743	7.9
合計	75,799	4.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	33,557	11.5
市販	38,443	+0.4
信販	9,769	+0.4
能力開発	14,253	1.6
その他	7,740	11.9
合計	103,764	5.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当グループは利益体質の恒常的な確立を目指して、更なるコスト削減を徹底する一方、グループ全体の構造改革を実行し、収益基盤の確立に向けて全力で臨む所存であります。このため、既存事業については、収益確保の観点から、商品や販売ルート等の改善を推し進めております。また、新規事業として、乳幼児・育児サポート事業やシルバー対象事業に積極的に取り組み、新商品の開発に注力し、既に展開中の科学エンターテインメント事業や当社が有する豊富なコンテンツ資産を活用した新たな事業領域にも積極的に取り組んでまいります。

更に、連結経営強化・事業効率化の面から、グループ各社の統合・再編についても鋭意検討してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループでは、前連結会計年度まで教材配信などのネットワークビジネス研究ならびに関連するITインフラ整備の研究開発に取り組んでまいりました。これらの成果として「とるもんどットコム」「インフォコード」などを開発し、事業基盤に活用され実現されております。当連結会計年度は、研究開発活動を行っておりませんが、今後ともこれらの資源の活用を図り、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都大田区)	248	0	199 (2,671)	88	537	391
第2ビル (東京都大田区)	242	0	20 (2,712)	291	555	244
第3ビル (東京都品川区)	523	0	202 (2,938)	29	755	157
その他 (東京都大田区他)	49		206 (10,053)	8	264	314
本社建設予定地 (東京都品川区)	1		7,468 (2,979)		7,469	

(注) 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で信販事業を除く全セグメントにわたるものであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研 エリオン	本社他 (東京都大田区)	その他 事業	CD成型機 他	48	74	()	19	141	26
(株)学研 クレジット	本社他 (東京都品川区 他)	信販事業	付属設備 什器備品 他	12		()	89	102	198
(株)学研 トイホビー	本社他 (東京都品川区 他)	市販 事業	什器備品 他	1		()	43	44	42
(株)学研ジー ・アイ・シー	本社他 (東京都品川区 他)	能力開発 事業	付属設備 什器備品 他	34		()	6	41	33
(株)学研 ロジスティクス	本社他 (埼玉県入間郡 他)	その他 事業	什器備品 他	15	0	()	22	38	64

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりです。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
第2ビル(大田区仲池上)	全社	電子計算機 MP3000 H-50	1	5年	15	26

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
株学研 ロジスティクス	所沢倉庫 (埼玉県 入間郡 三芳町)	その他事業	倉庫 (付帯設備込)	1	12年	204	731
	新座倉庫 (埼玉県 新座市)	その他事業	オートピッキング装置	1	12年	18	13
			コンベア装置	1	12年	16	12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、399,164,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,958,085	100,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,958,085	100,958,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	836	100,958		18,052		32,248
平成14年6月27日 (注)2		100,958		18,052	15,053	17,194

(注) 1 利益による自己株式の消却による減少です。

2 欠損てん補による減少です。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	52	36	272	61	6	10,557	10,978	
所有株式数(単元)	0	26,173	869	18,718	9,924	35	44,421	100,105	853,085
所有株式数の割合(%)	0.00	26.14	0.87	18.70	9.92	0.04	44.37	100.00	

(注) 1 自己株式74,246株について、74単元は「個人その他」欄に、246株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しています。

なお、自己株式74,246株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は68,246株です。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が81単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,993	4.95
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,748	3.71
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	2,968	2.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,450	2.43
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 SNT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,000	1.98
学研従業員持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	1,934	1.92
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,857	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,485	1.47
計		38,171	37.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,037,000	100,037	同上
単元未満株式	普通株式 853,085		同上
発行済株式総数	100,958,085		
総株主の議決権		100,037	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が81,000株(議決権81個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式246株が含まれています。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	68,000		68,000	0.1
計		68,000		68,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の健全化を通じて、経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し業績に応じた配当を行なうことを基本方針としています。しかしながら、当グループの状況は引続き厳しいものがあり、配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。早期に株主の皆様のご期待に応えるべく、効率経営、キャッシュ・フロー重視を徹底し、収益基盤の確立へ全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	290	379	272	182	152
最低(円)	101	140	124	80	85

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	121	118	110	117	123	140
最低(円)	88	94	85	90	102	99

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 当社入社 第一編集部長 雑誌第一部長 取締役能力開発事業、市販雑誌編集業務担当、育児総合研究開発部長 代表取締役社長(現任)	85
取締役	常務 直販営業、デジタルコンテンツ事業グループ、広報室、法務室、営業業務室、CS推進部、コンプライアンス担当	加藤 建二	昭和17年10月12日生	昭和41年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 幼児教育事業部長 取締役園学校向事業、教科図書事業部担当、幼児教育事業部長、印刷AV事業部長 常務取締役 常務取締役直販営業、デジタルコンテンツ事業グループ、広報室、法務室、営業業務室、CS推進部、コンプライアンス担当(現任)	12
取締役	出版渉外業務、IR業務担当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成4年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成15年6月 当社入社 企画部長 取締役企画開発本部長、第五編集局長 常務取締役 学研(香港)有限公司董事長(現任) (株)学研スクールマネジメント代表取締役会長(現任) (株)学研トイホビー、(株)ビクトリア・ファンシー販売代表取締役社長(現任) 取締役出版渉外業務、IR業務担当(現任)	44
取締役	経理部、資金部、情報システム部、業務監査室担当	小林 宏夫	昭和19年12月3日生	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年6月 平成15年6月 当社入社 マルチメディアシステム開発部長 取締役マルチメディア開発業務、情報システム部、メディア開発事業部、Vメイト事業室担当 取締役経理部、資金部、情報システム部、業務監査室担当(現任)	24
取締役	第三出版事業グループ、国際事業部担当	太田 雅男	昭和21年12月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 第三編集部長 取締役幼児・児童編集業務担当、雑誌第三編集部長 取締役第三出版事業グループ、国際事業部担当(現任)	7
取締役	能力開発事業グループ、編集総務部、関係会社管理室担当	安田 健甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成6年7月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 高校教科編集部長 取締役能力開発事業、教育情報編集部、教育情報資料センター室、メディカル出版事業部担当、高校編集部長 取締役能力開発事業グループ、編集総務部、関係会社管理室担当(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、写真部担当	中山 俊夫	昭和23年3月30日生	昭和46年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 雑誌第一部長 取締役雑誌第二編集部、広告部、 宣伝部、企画開発部、雑誌営業 室、SP事業室担当、雑誌第一編集 部長 取締役第一出版事業グループ、広 告部、宣伝部、写真部担当(現任)	6
取締役	幼児教育事業グループ、文教事業グループ担当	井上 義弘	昭和18年9月4日生	昭和43年3月 平成10年7月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 情報メディア事業部長 取締役文教・DC事業、教科図書事 業部、映像展示事業部、支社業務 担当、情報メディア事業部長、印 刷AV事業部長 取締役幼児教育事業グループ、文 教事業グループ担当(現任)	12
取締役	第二出版事業グループ、生産管理部、製作部、資材部、環境・安全推進室担当	富 櫻 文 夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 小・中教材編集部長 ㈱学研イーピーオー代表取締役社 長(現任) 取締役教育図書編集部、辞典編集 部、編集総務部、写真部担当、小 中教材開発部長、イマジン学園学 習指導システム室長 取締役第二出版事業グループ、生 産管理部、製作部、資材部、環 境・安全推進室担当(現任)	7
取締役	家庭教育事業グループ担当	守 田 志 郎	昭和18年10月11日生	昭和42年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 イマジン学園事業部長 秘書室長 取締役家庭教育事業グループ担当 (現任)	1
取締役	雑誌販売部担当、兼出版営業部長	細 野 雅 之	昭和21年12月9日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 出版営業部長 取締役雑誌販売部担当、兼出版営 業部長(現任)	2
取締役	教室事業グループ、新販売事業グループ担当、兼学研教室事業部長	小野寺 哲也	昭和21年3月14日生	昭和45年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成15年6月	当社入社 関西支社長 学研教室事業部長 取締役教室事業グループ、新販売 事業グループ担当、兼学研教室事 業部長(現任)	4
取締役	経営企画室、秘書室担当、兼総務人事部長	岩 井 英 夫	昭和28年5月31日生	昭和52年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月	当社入社 人事部長 総務人事部長 ㈱イーエムエス代表取締役社長 (現任) 取締役経営企画室、秘書室担当、 兼総務人事部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸山 尊義	昭和13年4月3日生	昭和36年3月 当社入社 昭和61年12月 資金部長 平成4年7月 経理局長 平成6年6月 常勤監査役(現任)	13
常勤監査役		皆川 昌勝	昭和12年9月6日生	昭和31年2月 当社入社 昭和59年5月 原価管理部長、生産管理部長兼知育トイ・ホビー事業本部管理部長 平成4年7月 業務局次長、生産管理部長、雑誌製作部長 平成6年4月 製作購買業務担当役員補佐、製作部長 平成7年6月 常勤監査役(現任)	16
監査役		関根 栄郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現任) 昭和50年10月 学校法人芝浦工業大学理事 昭和62年4月 株式会社筑摩書房代表取締役社長 平成9年6月 当社監査役(現任)	
監査役		今泉 正隆	大正15年3月3日生	昭和49年8月 防衛庁人事教育局長 昭和53年6月 警察庁警務局長 昭和55年2月 警視總監 平成7年6月 財団法人全日本交通安全協会理事長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成12年7月 社団法人全国警友会連合会会長(現任)	
計					249

(注) 監査役関根栄郷、今泉正隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	24,596		21,980		
受取手形及び売掛金	4	28,343		25,819		
割賦売掛金	2	90,661		97,871		
有価証券	2	501				
たな卸資産		15,174		16,826		
未収入金	3	9,274		472		
繰延税金資産		531		737		
その他		1,469		699		
貸倒引当金	3	9,998		2,117		
流動資産合計		160,555	87.3	162,290	88.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	2	7,044		5,840		
減価償却累計額		5,255	1,788	4,538	1,301	
機械装置及び運搬具		1,237		1,125		
減価償却累計額		1,155	81	1,043	81	
土地	2		9,188		8,638	
その他		3,905		3,533		
減価償却累計額		3,166	738	2,877	655	
有形固定資産合計			11,797		10,677	5.9
(2) 無形固定資産			597		551	0.3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	1.2		5,438		3,650	
長期貸付金			50		42	
差入保証金			2,742		2,170	
繰延税金資産			197		308	
その他			3,137		3,577	
貸倒引当金			702		799	
投資その他の資産合計			10,863		8,950	4.9
固定資産合計			23,258		20,179	11.1
繰延資産						
社債発行費			60		30	
繰延資産合計			60		30	0.0
資産合計			183,873		182,500	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		18,335		15,750	
短期借入金	2	37,266		33,516	
未払法人税等		896		709	
賞与引当金		1,195		1,099	
返品調整引当金		1,524		1,886	
割賦販売未実現利益		13,485		14,280	
関係会社事業再構築 引当金		1,297			
関係会社事業整理引当金				88	
その他		4,438		3,620	
流動負債合計		78,440	42.7	70,951	38.9
固定負債					
社債	2	5,000		5,000	
長期借入金	2	39,156		43,641	
退職給付引当金		6,255		7,740	
役員退職慰労引当金		176		215	
関係会社事業再構築 引当金		77			
預り保証金		7,077		6,686	
その他		1,144		1,447	
固定負債合計		58,887	32.0	64,731	35.4
負債合計		137,327	74.7	135,683	74.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,587	1.9	3,963	2.2
(資本の部)					
資本金		18,052	9.8		
資本準備金		32,248	17.6		
		50,300	27.4		
欠損金()		7,569	4.1		
その他有価証券評価差額金		245	0.1		
為替換算調整勘定		16	0.0		
		42,959	23.4		
自己株式		1	0.0		
資本合計		42,958	23.4		
資本金	5			18,052	9.9
資本剰余金				17,194	9.4
利益剰余金				8,298	4.5
その他有価証券評価差額金				631	0.3
為替換算調整勘定				53	0.0
自己株式	5			7	0.0
資本合計				42,853	23.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		183,873	100.0	182,500	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			109,198	100.0	103,764	100.0	
売上原価			65,981	60.4	60,433	58.2	
売上総利益			43,216		43,330		
割賦販売 未実現利益戻入			11,941		13,361		
割賦販売 未実現利益繰入			13,333		14,155		
返品調整引当金繰入 (戻入)			235		362		
差引売上総利益			42,059	38.5	42,173	40.6	
販売費及び一般管理費							
販売促進費		5,496			4,825		
運賃		2,914			2,950		
広告宣伝費		4,835			4,115		
委託作業費		2,755			2,708		
賃借料		2,972			2,876		
従業員給料手当		7,698			6,542		
従業員賞与		1,400			1,087		
賞与引当金繰入額		797			717		
退職給付費用		1,739			1,721		
役員退職慰労引当金 繰入額		39			38		
貸倒引当金繰入額		351			934		
減価償却費		289			238		
その他		9,633	40,925	37.5	9,853	38,610	37.2
営業利益			1,133	1.0	3,563	3.4	
営業外収益							
受取利息		33			11		
受取配当金		62			53		
有価証券売却益					1		
雑収入		219	314	0.3	194	261	0.2
営業外費用							
支払利息		290			274		
売上割引		528			471		
雑損失		221	1,041	1.0	330	1,076	1.0
経常利益			407	0.3	2,748	2.6	
特別利益							
固定資産売却益	1	0			158		
投資有価証券売却益		81			34		
訴訟和解金	4				1,117		
関係会社事業再構築 引当金繰戻額					178		
その他		0	81	0.1	47	1,536	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却除却損	2	24		48			
固定資産評価減		706		100			
投資有価証券評価損		4,578		1,403			
投資有価証券売却損		269		8			
貸倒引当金繰入額	5	3,478					
特別退職金	6	1,745					
関係会社事業再構築 引当損	7	663					
ゴルフ会員権評価損		11		14			
著作権使用料解決金				269			
厚生年金代行返上損	8			231			
その他		63	11,541	10.6	10	2,086	2.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			11,052	10.2		2,197	2.1
法人税、住民税 及び事業税		1,537		1,342			
法人税等調整額		116	1,421	1.3	313	1,028	1.0
少数株主利益			479	0.4		344	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			12,953	11.9		824	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,392		
連結剰余金減少高					
取締役賞与		8	8		
当期純損失			12,953		
欠損金期末残高()			7,569		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					32,248
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 減少高				15,053	15,053
資本剰余金期末残高					17,194
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高()					7,569
利益剰余金増加高					
当期純利益				824	
資本準備金取崩による 増加高				15,053	15,877
利益剰余金減少高					
取締役賞与				9	9
利益剰余金期末残高					8,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()		11,052	2,197
減価償却費		755	691
各種引当金増加額(又は減少額)		178	2,700
訴訟和解金			628
貸倒引当金繰入額		3,478	
関係会社事業再構築引当金減少額		1,847	1,286
構造改善費用引当金等減少額		850	
受取利息及び受取配当金		95	65
支払利息		290	274
有価証券売却・評価損(益)		0	1
投資有価証券売却・評価損		4,766	1,377
有形・無形固定資産除売却損(益)		24	110
ゴルフ会員権評価損		11	14
固定資産評価減		706	100
売上債権の増加額		9,498	4,695
たな卸資産の増加額		1,605	1,654
その他の資産の減少額		1,191	809
仕入債務の増加額(又は減少額)		1,263	2,579
未払消費税等の増加額(又は減少額)		97	282
その他の負債の増加額(又は減少額)		814	22
役員賞与の支払額		13	15
社債発行費の償却		30	30
その他		127	99
小計		12,032	2,481
利息及び配当金の受取額		97	67
利息の支払額		240	262
法人税等の支払額		1,636	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,812	4,205
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		589	86
定期預金の払戻収入		15	294
有形・無形固定資産の取得による支出		682	529
有形・無形固定資産の売却による収入		32	985
有価証券の取得による支出			4
有価証券の売却による収入		1,030	505
投資有価証券の取得による支出		706	675
投資有価証券の売却による収入		1,820	251
貸付金の減少額		7	6
その他投資の取得による支出		318	557
その他投資の回収による収入		610	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,220	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,774	2,966
長期借入による収入		8,000	18,680
長期借入金の返済による支出		5,190	14,978
社債の発行による収入		4,910	
自己株式の売却による収入		0	
自己株式の取得による支出		1	5
少数株主への配当金の支払額		71	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,872	657
現金及び現金同等物に係る換算差額		44	91
現金及び現金同等物の減少額		8,674	2,408
現金及び現金同等物期首残高		32,675	24,000
現金及び現金同等物期末残高		24,000	21,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社16社</p> <p>(株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研ホームスタディ (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ビクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研イー・ネット (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p>非連結子会社 (株)エーエムエスほか3社</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社の全体の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)、剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>(株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研ホームスタディ (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ビクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研イー・ネット (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社及び関連会社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業再構築引当金 連結子会社で行っている英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見込額を計上しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は連結子会社の英会話教室事業の抜本的な再構築に備えて関係会社事業再構築引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、所要見込額を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 非連結子会社に関する注記 各科目に含まれている非連結子会社分は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 130百万円</p> <p>2 担保資産 定期預金4百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 定期預金295百万円は短期借入金295百万円の担保に供しています。 割賦売掛金69,122百万円は短期借入金24,286百万円及び長期借入金33,263百万円及び社債5,000百万円の担保に供しています。 建物539百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金884百万円及び長期借入金54百万円の担保に供しています。 有価証券(国債)501百万円は短期借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>3 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して裁判の長期化並びに同社の破産手続の進行により、現在の資産・負債整理の状況が明らかでないことを踏まえ、当社の財務の健全化を図るため、当連結会計年度に3,478百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、全額の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 268百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 138百万円</p> <p>2 担保資産 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 定期預金505百万円は短期借入金285百万円の担保に供しています。 割賦売掛金68,806百万円は短期借入金15,511百万円及び長期借入金41,860百万円及び社債5,000百万円の担保に供しています。 定期預金250百万円、投資有価証券(株式)426百万円、建物989百万円(帳簿価額)、土地423百万円(帳簿価額)は短期借入金1,259百万円及び長期借入金704百万円の担保に供しています。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 68,246株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,958,085株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産売却益は、その他(工具器具備品)の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。
2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 11百万円
その他 13百万円	その他 36百万円
計 24百万円	計 48百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は122百万円であります。	
5 貸倒引当金繰入額は、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に係る貸倒引当金の追加繰入額であります。	4 訴訟和解金は、東京地方裁判所において平成14年7月8日山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に関する訴訟の和解によるものであります。
6 特別退職金は、早期退職者に対する割増退職金であります。	
7 関係会社事業再構築引当損は、(株)学研スクールマネジメントの英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を引当てたものであります。	8 厚生年金代行返上損は、厚生年金基金の代行部分について、将来分支払義務免除を受けたことに伴い、計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 24,596百万円	現金及び預金 21,980百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 595百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 388百万円
現金及び現金同等物 24,000百万円	現金及び現金同等物 21,592百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2,442	1,594	848	機械装置 及び運搬具	2,232	1,601	630
その他	1,383	755	628	その他	1,256	717	539
合計	3,826	2,349	1,476	合計	3,489	2,319	1,169
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 497百万円				1年以内 455百万円			
1年超 1,205百万円				1年超 883百万円			
計 1,702百万円				計 1,339百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 652百万円				支払リース料 592百万円			
減価償却費相当額 540百万円				減価償却費相当額 469百万円			
支払利息相当額 101百万円				支払利息相当額 80百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2百万円				1年以内 0百万円			
1年超 2百万円				1年超 百万円			
計 4百万円				計 0百万円			
2 貸主側				2 貸主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産)	507	437	69	(有形固定資産)	374	330	43
その他				その他			
合計	507	437	69	合計	374	330	43
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 30百万円				1年以内 19百万円			
1年超 42百万円				1年超 24百万円			
計 73百万円				計 44百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 65百万円				受取リース料 34百万円			
減価償却費 41百万円				減価償却費 22百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	545	805	259
	債券	550	556	5
	その他			
	小計	1,095	1,361	265
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,771	3,761	10
	債券			
	その他	170	167	2
	小計	3,942	3,928	13
合計		5,037	5,290	252

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,394	81	269

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	511
関係会社株式	138

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	500	50		
社債				
その他				
その他				
投資信託				
合計	500	50		

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	252	314	62
	債券	50	54	4
	その他			
	小計	302	369	66
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,715	2,047	667
	債券			
	その他	131	107	24
	小計	2,846	2,154	692
合計		3,149	2,523	625

(注) 有価証券について減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格となっています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
213	35	8

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	989
関係会社株式	138

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等		50		
社債				
その他				
その他				
投資信託				
合計		50		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、主として㈱学研クレジットは借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしています。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しています。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引)	借入金	為替予約	外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引)	借入金						
為替予約	外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引						

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引	1,000	84	84	1,000	77	77
合計	1,000	84	84	1,000	77	77

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
- 3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。
- 4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。</p>	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。 なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">45,338百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,956百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,382百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,141百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,586百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行分を含めて記載しています。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務(注)	45,338百万円	年金資産	23,956百万円	未積立退職給付債務	21,382百万円	会計基準変更時差異の未処理額	6,141百万円	未認識数理計算上の差異	9,586百万円	未認識過去勤務債務	601百万円	退職給付引当金	6,255百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">20,143百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,028百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,324百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、平成15年 3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、15,376百万円です。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務(注)	20,143百万円	年金資産	4,115百万円	未積立退職給付債務	16,028百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,963百万円	未認識数理計算上の差異	6,324百万円	未認識過去勤務債務	百万円	退職給付引当金	7,740百万円								
退職給付債務(注)	45,338百万円																																				
年金資産	23,956百万円																																				
未積立退職給付債務	21,382百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	6,141百万円																																				
未認識数理計算上の差異	9,586百万円																																				
未認識過去勤務債務	601百万円																																				
退職給付引当金	6,255百万円																																				
退職給付債務(注)	20,143百万円																																				
年金資産	4,115百万円																																				
未積立退職給付債務	16,028百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,963百万円																																				
未認識数理計算上の差異	6,324百万円																																				
未認識過去勤務債務	百万円																																				
退職給付引当金	7,740百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,745百万円を支払っており特別損失として計上しています。</p>	勤務費用(注)	1,342百万円	利息費用	1,528百万円	期待運用収益	944百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	472百万円	数理計算上の差異の費用処理額	387百万円	過去勤務債務の費用処理額	66百万円	退職給付費用	2,719百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 3 上記退職給付費用以外に、厚生年金代行返上損231百万円を特別損失として計上しています。</p>	勤務費用(注)	1,166百万円	利息費用	989百万円	期待運用収益	519百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	371百万円	数理計算上の差異の費用処理額	784百万円	過去勤務債務の費用処理額	44百万円	退職給付費用	2,748百万円								
勤務費用(注)	1,342百万円																																				
利息費用	1,528百万円																																				
期待運用収益	944百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	472百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	387百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	66百万円																																				
退職給付費用	2,719百万円																																				
勤務費用(注)	1,166百万円																																				
利息費用	989百万円																																				
期待運用収益	519百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	371百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	784百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	44百万円																																				
退職給付費用	2,748百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.75%	期待運用収益率		3.4%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.75%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.75%																																			
期待運用収益率		3.4%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																			
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.5%																																			
期待運用収益率		2.75%																																			
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																			
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,517百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,815百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,079百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>支払免除予定額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">52.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	18,558百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,237百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	321百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,517百万円	投資有価証券評価損否認額	711百万円	たな卸資産関係	172百万円	関係会社事業再構築引当金	586百万円	ゴルフ会員権評価減	124百万円	固定資産評価損	298百万円	その他	286百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	27,815百万円	評価性引当額	27,079百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	736百万円	買換資産圧縮積立金	98百万円	有価証券評価差額	106百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	204百万円	支払免除予定額	197百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	7百万円	<hr/>		繰延税金資産(又は負債)の純額	729百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	1.9%	住民税均等割	0.9%	受取配当金の永久益金不算入	0.6%	評価性引当額に係る影響	52.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,003百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,857百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,191百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,516百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,467百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,049百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> </table> <p>3 決算日後における税率変更の影響</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるとともに、法人事業税が変更されることになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度42.05%、当連結会計年度の流動区分42.05%、固定区分40.69%であります。この税率により繰延税金資産(固定)の金額および当期純利益は10,374千円減少しています。</p>	繰越欠損金	19,003百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,857百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	383百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,191百万円	投資有価証券評価損否認額	102百万円	たな卸資産関係	14百万円	関係会社事業整理引当金	37百万円	ゴルフ会員権評価減	116百万円	固定資産評価損	233百万円	有価証券評価差額	258百万円	その他	317百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,516百万円	評価性引当額	28,467百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,049百万円	有価証券評価差額	3百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	3百万円	<hr/>		繰延税金資産(又は負債)の純額	1,045百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	8.0%	住民税均等割	4.3%	受取配当金の永久益金不算入	0.2%	評価性引当額に係る影響	7.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
繰越欠損金	18,558百万円																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,237百万円																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	321百万円																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,517百万円																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	711百万円																																																																																																																												
たな卸資産関係	172百万円																																																																																																																												
関係会社事業再構築引当金	586百万円																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	124百万円																																																																																																																												
固定資産評価損	298百万円																																																																																																																												
その他	286百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	27,815百万円																																																																																																																												
評価性引当額	27,079百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	736百万円																																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	98百万円																																																																																																																												
有価証券評価差額	106百万円																																																																																																																												
その他	0百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債小計	204百万円																																																																																																																												
支払免除予定額	197百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	7百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(又は負債)の純額	729百万円																																																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等の永久損金不算入	1.9%																																																																																																																												
住民税均等割	0.9%																																																																																																																												
受取配当金の永久益金不算入	0.6%																																																																																																																												
評価性引当額に係る影響	52.8%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%																																																																																																																												
繰越欠損金	19,003百万円																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,857百万円																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	383百万円																																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,191百万円																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	102百万円																																																																																																																												
たな卸資産関係	14百万円																																																																																																																												
関係会社事業整理引当金	37百万円																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	116百万円																																																																																																																												
固定資産評価損	233百万円																																																																																																																												
有価証券評価差額	258百万円																																																																																																																												
その他	317百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	29,516百万円																																																																																																																												
評価性引当額	28,467百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,049百万円																																																																																																																												
有価証券評価差額	3百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	3百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,045百万円																																																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等の永久損金不算入	8.0%																																																																																																																												
住民税均等割	4.3%																																																																																																																												
受取配当金の永久益金不算入	0.2%																																																																																																																												
評価性引当額に係る影響	7.5%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,898	38,305	9,726	14,479	8,788	109,198		109,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	94	245	13	6,367	6,827	(6,827)	
計	38,005	38,399	9,972	14,492	15,156	116,026	(6,827)	109,198
営業費用	40,153	37,301	7,264	14,296	15,869	114,885	(6,821)	108,064
営業利益又は 営業損失()	2,148	1,097	2,707	196	712	1,140	(6)	1,133
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	27,008	26,689	109,285	4,336	7,714	175,033	8,839	183,873
減価償却費	335	96	98	98	134	763	(7)	755
資本的支出	372	74	65	17	161	691	(3)	688

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、テレビライフ他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店、量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム、英会話教室等

(5) その他事業.....デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,188百万円であり、主に余資運用資金(現金、有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

(事業区分等の変更)

従来、セグメントの事業区分を「出版」「信販」「学習進学指導」「その他」の4区分としていましたが、当連結会計年度から、市場及び販売方法の類似性を考慮して、「直販」「市販」「信販」「能力開発」「その他」の5区分に変更いたしました。また、営業費用のうち従来配賦不能としていた親会社の総務部門等の管理部門に係る費用及び、資産のうち全社資産としていた土地等管理部門に係る資産を各事業の種類別セグメントに配賦することに変更いたしました。これらの変更は、事業の活性化を目指すべく、経営再構築に伴い組織の見直しを行ったのを機に、業績を経営責任区分ごとに把握し、企業集団の事業内容を明確化するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分等の方法により記載すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,422	38,426	9,597	18,724	7,373	117,544		117,544
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	126	250	0	6,844	7,362	(7,362)	
計	43,563	38,553	9,848	18,724	14,217	124,907	7,362	117,544
営業費用	47,250	36,573	7,372	19,201	14,492	124,889	(7,353)	117,535
営業利益又は 営業損失()	3,687	1,979	2,476	476	274	18	(9)	9
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	27,421	25,871	101,436	5,326	6,655	166,710	24,889	191,599
減価償却費	309	105	145	154	94	808	(4)	804
資本的支出	207	52	89	58	140	548	22	571

- (注) 1 配賦不能営業費用はありません。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,248百万円であり、主に余資運用資金(現金、有価証券)等であります。
3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,557	38,443	9,769	14,253	7,740	103,764		103,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157	200	167	83	5,445	6,055	(6,055)	
計	33,715	38,644	9,937	14,337	13,185	109,819	(6,055)	103,764
営業費用	34,599	36,082	8,015	14,087	13,467	106,251	(6,050)	100,201
営業利益又は 営業損失()	884	2,561	1,921	249	281	3,567	(4)	3,563
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	24,408	27,638	112,543	2,877	6,762	174,231	8,269	182,500
減価償却費	362	97	76	46	115	698	(7)	691
資本的支出	308	75	70	26	90	571	(3)	567

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム等

(5) その他事業.....大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,167百万円であり、主に余資運用資金(現金、有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	有楽町合同 法律事務所 弁護士 関根栄郷			当社監査役				弁護士 報酬	17		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬につきましては、第二東京弁護士会の報酬標準額に基づき、交渉により決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	425円54銭	1株当たり純資産額	424円75銭
1株当たり当期純損失	128円31銭	1株当たり当期純利益	8円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		824
期中平均株式数(千株)		100,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株学研クレジット	第1回無担保社債	平成13. 9.28	3,000	3,000	0.72	担保付社債	平成18. 9.29
"	第2回無担保社債	平成13. 9.28	2,000	2,000	0.72	担保付社債	平成18. 9.29
合計			5,000	5,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	23,077	20,111	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,189	13,405	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,156	43,641	2.21	平成16年～ 平成20年
その他の有利子負債 3	6,762	6,404	0.03	
合計	83,185	83,563		

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,953	20,750	6,630	5,308

2 平均利率については、当期末残高を基に加重平均によって記載しています。

3 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成9年11月26日に山一証券株式会社に対して東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提訴していましたが、東京地方裁判所より、和解勧告があり、平成14年7月8日、両当事者がこれを受け入れ、和解が成立いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	5,211		6,628		
2 受取手形	8.9	2,307		1,525		
3 売掛金	8	24,516		23,251		
4 有価証券	4	501				
5 商品		1,636		1,824		
6 製品		8,535		9,828		
7 原材料		63		46		
8 仕掛品		3,371		3,423		
9 貯蔵品		138		105		
10 前渡金		10		16		
11 前払費用		42		24		
12 短期貸付金	8	80		3		
13 未収入金	2	8,937		162		
14 その他		3		4		
貸倒引当金	2	8,804		143		
流動資産合計		46,553	67.1	46,702	71.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1.3	6,361		5,241		
減価償却累計額		4,758	1,602	4,092	1,148	
(2) 構築物		129		104		
減価償却累計額		112	17	83	21	
(3) 機械及び装置		170		40		
減価償却累計額		160	10	39	1	
(4) 車輛及び運搬具		2		2		
減価償却累計額		2	0	2	0	
(5) 工具器具備品		2,460		2,216		
減価償却累計額		1,965	495	1,779	436	
(6) 土地	1.3		9,188		8,638	
有形固定資産合計			11,314		10,246	15.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			162		128	
(2) 電話加入権			157		157	
(3) その他			7		4	
無形固定資産合計			326		290	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,191		2,945	
(2) 関係会社株式		1,877		1,877	
(3) 長期貸付金		44		35	
(4) 関係会社長期貸付金		10,545		11,260	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		412		575	
(6) 長期前払費用		45		56	
(7) 差入保証金		1,578		1,400	
(8) 保険積立金		937		954	
(9) その他		245		192	
貸倒引当金		9,697		11,559	
投資その他の資産合計		11,179	16.1	7,739	11.9
固定資産合計		22,820	32.9	18,276	28.1
資産合計		69,373	100.0	64,978	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		8,457		7,266	
2 買掛金		5,186		4,630	
3 短期借入金	1.3	1,520		660	
4 未払金		49		188	
5 未払費用	8	2,411		2,030	
6 未払法人税等		74		72	
7 未払消費税等		26		310	
8 前受金		277		193	
9 預り金		1,034		285	
10 賞与引当金		786		723	
11 返品調整引当金		1,442		1,643	
12 関係会社支援損引当金		1,297			
13 関係会社事業整理引当金				88	
流動負債合計		22,564	32.6	18,093	27.9
固定負債					
1 退職給付引当金		5,437		6,772	
2 役員退職慰労引当金		143		175	
3 関係会社支援損引当金		77			
4 預り保証金		5,637		5,141	
5 その他		31		18	
固定負債合計		11,327	16.3	12,107	18.6
負債合計		33,892	48.9	30,201	46.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	18,052	26.0		
資本準備金		32,248	46.5		
利益準備金		1,301	1.9		
欠損金					
1 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		243			
別途積立金		5,900	6,143		
2 当期末処理損失			22,498		
欠損金合計			16,355	23.6	
その他有価証券評価差額金			235	0.3	
自己株式			1		
資本合計			35,481	51.1	
資本金	5			18,052	27.8
資本剰余金					
資本準備金				17,194	
資本剰余金合計				17,194	26.4
利益剰余金					
当期末処分利益				172	
利益剰余金合計				172	0.3
その他有価証券評価差額金				635	1.0
自己株式	6			7	0.0
資本合計				34,777	53.5
負債・資本合計		69,373	100.0	64,978	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		82,103	100.0		77,897	100.0
売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		9,324			10,172		
2 当期商品仕入高		8,920			8,202		
3 当期製品製造原価		46,683			43,236		
合計		64,928			61,611		
4 他勘定へ振替高	2	233			63		
5 商品及び製品 期末たな卸高		10,172	54,522	66.4	11,652	49,895	64.1
売上総利益			27,581	33.6		28,002	35.9
返品調整引当金繰入 (戻入)			243			200	
差引売上総利益			27,825	33.9		27,802	35.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		3,189			2,791		
2 運賃		1,967			1,855		
3 広告宣伝費		4,668			3,896		
4 委託作業費		3,759			3,589		
5 賃借料		1,884			1,733		
6 従業員給料手当		5,103			4,092		
7 従業員賞与		980			742		
8 賞与引当金繰入額		474			420		
9 退職給付費用		1,415			1,393		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		34			31		
11 貸倒引当金繰入額		153			233		
12 減価償却費		186			141		
13 その他		5,509	29,326	35.7	5,228	26,149	33.6
営業利益または 営業損失()			1,501	1.8		1,652	2.1
営業外収益							
1 受取利息	3	63			60		
2 有価証券利息		6			2		
3 受取配当金	4	215			223		
4 受取保険金		20			15		
5 雑収入		127	432	0.5	138	439	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		218			193		
2 売上割引		495			434		
3 雑損失		125	840	1.0	214	843	1.1
経常利益又は 経常損失()			1,909	2.3		1,248	1.6
特別利益							
1 固定資産売却益	5	0			158		
2 投資有価証券売却益		81			33		
3 訴訟和解金	11				1,117		
4 その他		0	81	0.1	47	1,356	1.7
特別損失							
1 固定資産売却除却損	6	7			26		
2 投資有価証券売却損		269					
3 投資有価証券評価損		4,545			1,394		
4 固定資産評価減		706			100		
5 貸倒引当金特別繰入額	7	4,109			415		
6 関係会社支援関連損	9	663					
7 特別退職金	10	1,745					
8 ゴルフ会員権評価損		11			7		
9 厚生年金代行返上損	12				135		
10 著作権使用料解決金					269		
11 その他		24	12,083	14.7	10	2,360	3.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			13,910	16.9		245	0.3
法人税、住民税及び 事業税			74	0.1		72	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			13,984	17.0		172	0.2
前期繰越損失()			8,513				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			22,498			172	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費	1	期首材料たな卸高	73		63	
当期材料仕入高		7,281		6,410		
他勘定振替高		410		307		
期末材料たな卸高		63		46		
当期材料費		6,879	14.3	6,120	14.0	
外注加工費						
当期外注加工費		19,215	39.8	17,331	39.7	
労務費						
当期労務費		5,473	11.3	5,043	11.6	
(うち賞与引当金繰入額)		(312)		(303)		
(うち退職給付費用)		(909)		(954)		
経費						
当期経費		16,673	34.6	15,167	34.7	
(うち減価償却費)		(343)		(364)		
当期製造費用		48,242	100.0	43,662	100.0	
期首仕掛品たな卸高	2	2,418		3,371		
他勘定振替高		606		374		
期末仕掛品たな卸高		3,371		3,423		
当期製品製造原価		46,683		43,236		

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しています。	同左
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 377百万円 (主として広告宣伝費) その他 32 合計 410	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 301百万円 (主として広告宣伝費) その他 5 合計 307
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 153百万円 (主として試験研究費) 工具器具備品 317 ソフトウェア 133 その他 3 合計 606	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 101百万円 (主として企画調査費) 工具器具備品 212 ソフトウェア 57 その他 2 合計 374

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			22,498
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 別途積立金取崩額		5,900	
(2) 買換資産圧縮積立金 取崩額		243	
2 利益準備金取崩額		1,301	
3 資本準備金取崩額		15,053	22,498
合計			
次期繰越損失			

株主総会承認年月日		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			172
利益処分量			
次期繰越利益			172

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>d 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産については定額法によっています。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 関係会社支援損引当金 関係会社の事業の抜本的な再構築に伴い、次期以降発生すると見込まれる再建のための支援所要額を計上しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 本処理に伴い特別損失に厚生年金代行返上損135百万円を計上しています。また、当事業年度末における返還相当額は13,634百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は関係会社の英会話教室事業の抜本的な再構築の支援に備えて関係会社支援損引当金として計上していましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、所要見込額を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。この変更に伴う影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記していました「自己株式」は、 財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除 項目として資本の部の末尾に表示しています。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																						
<p>1 定期預金4百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 定期預金295百万円は短期借入金295百万円の担保に供しています。</p> <p>2 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して、裁判の長期化並びに同社の破産手続の進行により、現在の資産・負債整理の状況が明らかでないことを踏まえ、当社の財務の健全化を図るため、当事業年度に3,478百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、全額の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>3 建物539百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金855百万円及び関係会社の銀行借入金83百万円の担保に供しています。</p> <p>4 有価証券(国債)501百万円は関係会社の銀行借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>5 授権株数 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式数 100,958,085株</p> <p>7 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)学研トイホビー</td> <td style="text-align: right;">1,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)立風書房</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>(株)学研ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>(株)スリー・エー・システムズ</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)学研エリオン</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486</td> </tr> </table> <p>8 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table> <p>9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 190 百万円</p>	(株)学研トイホビー	1,660 百万円	(株)立風書房	442	(株)学研ロジスティクス	266	(株)スリー・エー・システムズ	100	(株)学研エリオン	18	合計	2,486	受取手形	487 百万円	売掛金	1,191	短期貸付金	80	未払費用	801	<p>1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 定期預金755百万円、投資有価証券426百万円、建物989百万円(帳簿価額)、土地423百万円(帳簿価額)は短期借入金365百万円及び関係会社の銀行借入金1,884百万円の担保に供しています。</p> <p>5 会社が発行する株式 普通株式 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 100,958,085株</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式 68,246株</p> <p>7 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)学研トイホビー</td> <td style="text-align: right;">1,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)立風書房</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>(株)学研ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>(株)スリー・エー・システムズ</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>研秀出版(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)学研エリオン</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337</td> </tr> </table> <p>8 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table>	(株)学研トイホビー	1,640 百万円	(株)立風書房	442	(株)学研ロジスティクス	149	(株)スリー・エー・システムズ	60	研秀出版(株)	30	(株)学研エリオン	14	合計	2,337	受取手形	572 百万円	売掛金	1,121
(株)学研トイホビー	1,660 百万円																																						
(株)立風書房	442																																						
(株)学研ロジスティクス	266																																						
(株)スリー・エー・システムズ	100																																						
(株)学研エリオン	18																																						
合計	2,486																																						
受取手形	487 百万円																																						
売掛金	1,191																																						
短期貸付金	80																																						
未払費用	801																																						
(株)学研トイホビー	1,640 百万円																																						
(株)立風書房	442																																						
(株)学研ロジスティクス	149																																						
(株)スリー・エー・システムズ	60																																						
研秀出版(株)	30																																						
(株)学研エリオン	14																																						
合計	2,337																																						
受取手形	572 百万円																																						
売掛金	1,121																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">65,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,103</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが49百万円含まれています。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが153百万円含まれています。</p> <p>5 固定資産売却益は工具器具備品に関するものであります。</p> <p>6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>7 貸倒引当金特別繰入額は、関係会社に対するもの631百万円と、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に係る追加繰入額3,478百万円であります。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は122百万円であります。</p> <p>9 関係会社支援関連損は、(株)学研スクールマネジメントに対する関係会社支援損引当金の繰入額663百万円であります。</p> <p>10 早期退職者に対する割増退職金であります。</p>	製品売上高	65,273 百万円	商品売上高	11,632	その他の営業収益	5,197	合計	82,103	貯蔵品	183 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	48	その他	2	合計	233	工具器具備品	6 百万円	建物・その他	0	合計	7	<p>1 売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">62,359 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,693</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,897</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが57百万円含まれています。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが170百万円含まれています。</p> <p>5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。</p> <p>6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>11 訴訟和解金は、東京地方裁判所において平成14年7月8日山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に関する訴訟の和解によるものであります。</p> <p>12 厚生年金代行返上損は、厚生年金基金の代行部分について、将来分支払義務免除を受けたことに伴い、計上したものであります。</p>	製品売上高	62,359 百万円	商品売上高	10,693	その他の営業収益	4,843	合計	77,897	貯蔵品	19 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	42	その他	0	合計	63	工具器具備品	14 百万円	建物・その他	12	合計	26
製品売上高	65,273 百万円																																												
商品売上高	11,632																																												
その他の営業収益	5,197																																												
合計	82,103																																												
貯蔵品	183 百万円																																												
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	48																																												
その他	2																																												
合計	233																																												
工具器具備品	6 百万円																																												
建物・その他	0																																												
合計	7																																												
製品売上高	62,359 百万円																																												
商品売上高	10,693																																												
その他の営業収益	4,843																																												
合計	77,897																																												
貯蔵品	19 百万円																																												
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	42																																												
その他	0																																												
合計	63																																												
工具器具備品	14 百万円																																												
建物・その他	12																																												
合計	26																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	24	11	13	機械及び装置	22	8	13
工具器具備品	627	312	315	工具器具備品	620	326	294
その他	92	21	71	その他	124	42	81
合計	745	344	400	合計	767	377	390
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 144百万円 1年超 285 合計 429 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 178百万円 減価償却費相当額 163 支払利息相当額 17 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 151百万円 1年超 251 合計 403 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 173百万円 減価償却費相当額 158 支払利息相当額 15 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 0 合計 1				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 0 合計 0			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	462	5,497	5,034	462	3,814	3,351
合計	462	5,497	5,034	462	3,814	3,351

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,712百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,947百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,045百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援引当金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,893百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,893百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>支払免除予定額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	15,712百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,947百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	208百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,045百万円	投資有価証券評価損否認額	700百万円	関係会社支援引当金	578百万円	たな卸資産関係	172百万円	ゴルフ会員権評価減	124百万円	固定資産評価損	297百万円	その他	104百万円	繰延税金資産小計	23,893百万円	評価性引当額	23,893百万円	繰延税金資産合計	百万円	買換資産圧縮積立金	98百万円	有価証券評価差額	99百万円	支払免除予定額	197百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,959百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,466百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,466百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払免除予定額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	15,959百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,451百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	253百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	880百万円	投資有価証券評価損否認額	73百万円	関係会社事業整理引当金	37百万円	たな卸資産関係	14百万円	ゴルフ会員権評価減	116百万円	固定資産評価損	233百万円	その他有価証券評価差額	258百万円	その他	188百万円	繰延税金資産小計	20,466百万円	評価性引当額	20,466百万円	繰延税金資産合計	百万円	買換資産圧縮積立金	百万円	有価証券評価差額	百万円	支払免除予定額	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	百万円
繰越欠損金	15,712百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,947百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	208百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,045百万円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	700百万円																																																																										
関係会社支援引当金	578百万円																																																																										
たな卸資産関係	172百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価減	124百万円																																																																										
固定資産評価損	297百万円																																																																										
その他	104百万円																																																																										
繰延税金資産小計	23,893百万円																																																																										
評価性引当額	23,893百万円																																																																										
繰延税金資産合計	百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	98百万円																																																																										
有価証券評価差額	99百万円																																																																										
支払免除予定額	197百万円																																																																										
繰延税金負債合計	百万円																																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	百万円																																																																										
繰越欠損金	15,959百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,451百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	253百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	880百万円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	73百万円																																																																										
関係会社事業整理引当金	37百万円																																																																										
たな卸資産関係	14百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価減	116百万円																																																																										
固定資産評価損	233百万円																																																																										
その他有価証券評価差額	258百万円																																																																										
その他	188百万円																																																																										
繰延税金資産小計	20,466百万円																																																																										
評価性引当額	20,466百万円																																																																										
繰延税金資産合計	百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	百万円																																																																										
有価証券評価差額	百万円																																																																										
支払免除予定額	百万円																																																																										
繰延税金負債合計	百万円																																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	1.0%	住民税均等割	0.5%	受取配当金等の永久益金不算入	0.5%	評価性引当額に係わる影響	41.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">63.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しています。</p>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	52.3%	住民税均等割	29.7%	受取配当金等の永久益金不算入	31.3%	評価性引当額に係わる影響	63.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																														
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の永久損金不算入	1.0%																																																																										
住民税均等割	0.5%																																																																										
受取配当金等の永久益金不算入	0.5%																																																																										
評価性引当額に係わる影響	41.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の永久損金不算入	52.3%																																																																										
住民税均等割	29.7%																																																																										
受取配当金等の永久益金不算入	31.3%																																																																										
評価性引当額に係わる影響	63.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	351円48銭	1株当たり純資産額	344円70銭
1株当たり当期純損失	138円53銭	1株当たり当期純利益	1円71銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		172
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		172
期中平均株式数(千株)		100,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	692
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	406
		(株)みずほフィナンシャルグループ	213
		(株)UFJホールディングス	192
		日本紙パルプ商事(株)	174
		(株)日本ユニパックホールディング	131
		王子製紙(株)	88
		共同印刷(株)	81
		住友信託銀行(株)	81
		(株)文教堂	51
	その他(45銘柄)	668	
計		5,501,403.85	2,783

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第193回2.6分利付国債	54
		計	54

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (単位 百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	□
		大和証券SMB(株) (NECビジネスストラスト)	43
		(ダイワ日本株オープン)	63
計			107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,361	14	1,134	5,241	4,092	98	1,148
構築物	129	8	33	104	83	2	21
機械及び装置	170		130	40	39	0	1
車輛及び運搬具	2			2	2		0
工具器具及び備品	2,460	252	497	2,216	1,779	293	436
土地	9,188		549	8,638			8,638
有形固定資産計	18,314	275	2,346	16,243	5,997	394	10,246
無形固定資産							
ソフトウェア				375	247	93	128
電話加入権				157			157
その他				14	10	2	4
無形固定資産計				547	257	96	290
長期前払費用	190	31	138	83	27	15	56

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。
 工具器具備品 ネガフィルム 212百万円
- 2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。
 建物 旧支社社屋 1,110百万円
 土地 旧支社社屋 548百万円
 工具器具備品 ネガフィルム 148百万円
 " 旧支社社屋 103百万円
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,052			18,052
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(100,958,085)	()	()	(100,958,085)
	普通株式 (百万円)	18,052			18,052
	計 (株)	(100,958,085)	()	()	(100,958,085)
	計 (百万円)	18,052			18,052
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	32,248		15,053	17,194
	計 (百万円)	32,248		15,053	17,194
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,301		1,301	
	任意積立金				
	買換資産圧縮 積立金 (百万円)	243		243	
	別途積立金 (百万円)	5,900		5,900	
計 (百万円)	6,143		6,143		

(注) 1 当期末における自己株式は68,246株であります。

2 資本準備金、利益準備金、任意積立金の当期減少額は前期決算の損失処理によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,502	2,350	9,039	110	11,702
賞与引当金	786	723	786		723
返品調整引当金	1,442	1,643	1,442		1,643
役員退職慰勞引当金	143	31			175
関係会社支援損引当金	1,374		1,286	88	
関係会社事業整理 引当金		88			88

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗い替えです。

2 関係会社支援損引当金の当期減少額のうち、関係会社事業整理引当金への振替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	170
預金	
当座預金	2,989
通知預金	1,300
普通預金	683
自由金利型定期預金	1,368
振替貯金	116
計	6,458
合計	6,628

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)学研クレジット	558
日本出版販売(株)	370
(株)トーハン	223
(株)アサツーディ・ケイ	47
(株)大阪屋東京本部	34
その他(注)	291
合計	1,525

(注) 栗田出版販売(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	671
5月	555
6月	291
7月	6
8月	0
合計	1,525

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	4,355
日本出版販売(株)	3,370
日教販(株)	1,233
(株)大阪屋	427
(株)太洋社	238
その他(注)	13,625
合計	23,251

(注) 栗田出版販売(株)他

回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
24,516	81,747	83,012	23,251	78.1%	107日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌		1,765	1,517	3,283
書籍		5,336	1,074	6,411
幼児向用品・教材	966	657	66	1,690
事務機器及び 学校用品	607	295	38	941
学習進学指導	3	250	47	301
その他	246	1,522	678	2,447
合計	1,824	9,828	3,423	15,075

原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	46
合計	46

貯蔵品

品名	金額(百万円)
営業用消耗資産	101
賞品・サービス品	4
合計	105

関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)学研スクールマネジメント	5,686
(株)学研ホームスタディ	1,927
(株)学研ジー・アイ・シー	1,644
(株)学研事務機販売	1,480
(株)学研エリオン	336
その他(注)	186
合計	11,260

(注) (株)学研イーネット他

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	591
大日本印刷(株)	524
日本紙パルプ商事(株)	291
図書印刷(株)	275
(株)ナナミ	247
その他(注)	5,335
合計	7,266

(注) 共同印刷(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	2,314
5月	2,382
6月	2,570
合計	7,266

買掛金

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	260
凸版印刷(株)	236
図書印刷(株)	203
日本紙パルプ商事(株)	143
(株)ナナミ	98
その他(注)	3,689
合計	4,630

(注) 中村被服(株)他

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	17,370
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	5,461
会計基準変更時差異の未処理額	1,711
年金資産	3,426
合計	6,772

預り保証金

内訳	金額(百万円)
営業保証金	5,104
その他	36
合計	5,141

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	当社で別途定める一単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した金額の85%
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 決算公告につきましては、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)において情報提供していません。
- 2 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で住所を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更しております。
- 3 平成15年3月31日開催の取締役会において株式取扱規則を改定し、平成15年4月1日より株券の種類を1,000株券、10,000株券及び1単元未満のその株式数を表示した株券に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第57期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。